

平成28年度 栗原市のお金の使い道 (栗原市決算概要)



つく
「市民が創る くらしたい栗原」
あす
～さあ明日へ。もっと前進！！～



栗原市

は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。

栗原市長に就任し、早いもので半年が経過いたしました。この間、さまざまな場所、いろいろな機会を通じて、市民のみなさまからいただきました多くの声を、今後の市政に生かすため、懸命に奔走しております。



さて、平成28年度は、「新たな7つの成長戦略」の総仕上げ・目標達成の年であり、特に、栗原市の未来を支える子どもと子育て世代を応援するため、これまで実施してきました幼稚園・保育所の2人目以降を無料とする支援策に加えて、18歳まで医療費の自己負担の無料化、すべての幼稚園で3年保育と給食の提供を実施いたしました。

また、保育所の待機児童の解消に向けて、瀬峰地区幼保一体施設の整備を行い、平成30年4月の開所を予定しております。

さらには、若者定住促進施策として、定住促進住宅整備事業、婚活イベントなどを開催したほか、宅地分譲「住(す)まいる栗原シェアリングタウン事業」につきましては、整備した分譲地が完売し、次の整備を進めるところであります。

これからも「栗原市のお金の出所と使い道(予算概要)」や「栗原市のお金の使い道(決算概要)」を通じて市政の動きをご説明してまいりますので、ご意見をお寄せいただきますとともに、今後も栗原市の均衡ある発展のため、若者定住を目標にした3本柱

○地域を活かした産業の強化 “「まちの元気」”

○医療・福祉・子育ての支援充実 “「市民の安心」”

○教育・伝統文化の向上 “「子供の未来・大人の安らぎ」”

をキーワードに、教育・医療・雇用を中心に市政運営に邁進してまいりますのでご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年11月

栗原市長 千葉健司

～ 目 次 ～

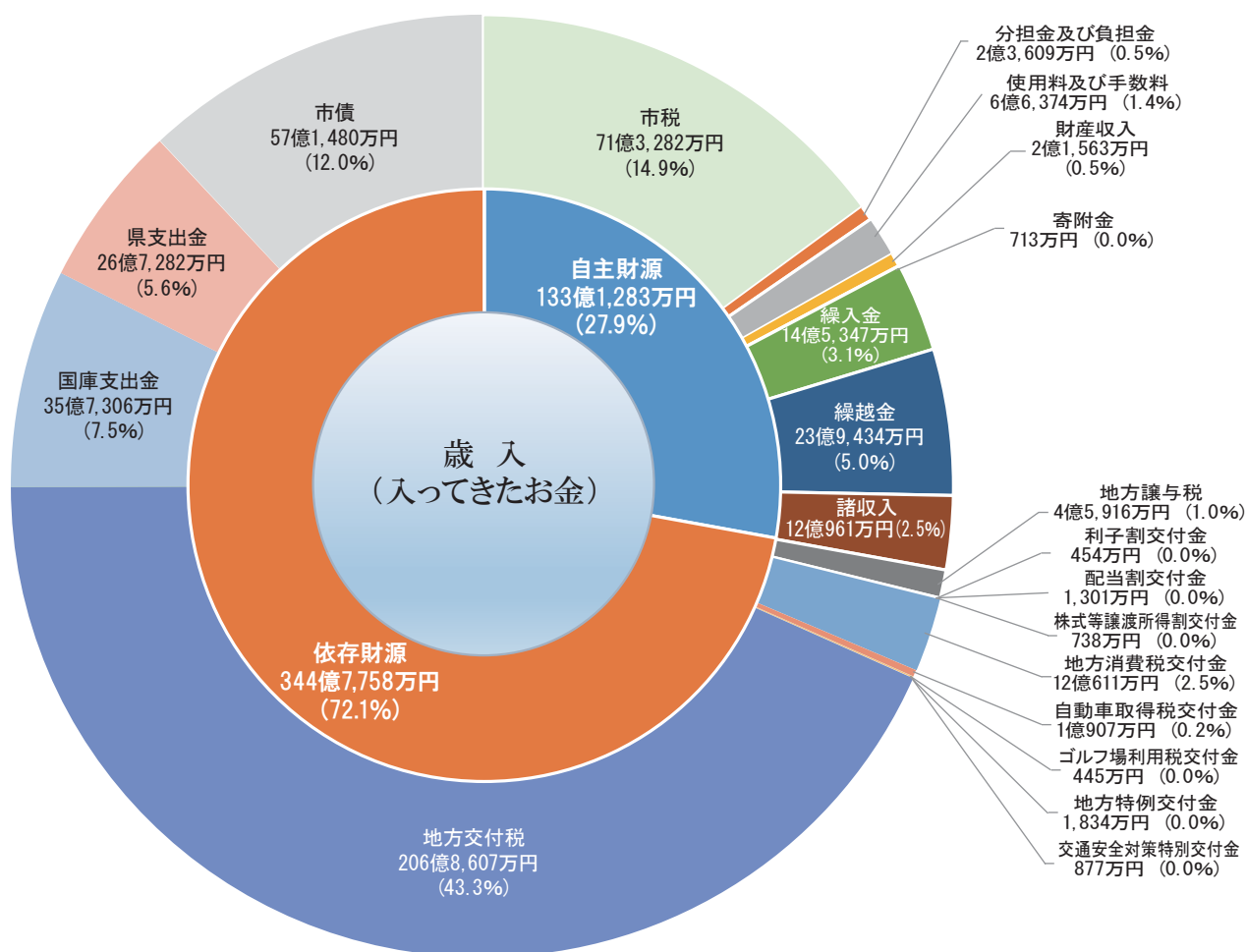
はじめに

平成28年度栗原市の会計決算報告	1
主な成長戦略事業、事業別決算一覧	6
新たな7つの成長戦略	9
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	15
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	15
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	17
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	19
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	20
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	20
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	21
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	23
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	24
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	25
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	26
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	27
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	29
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	29
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	30
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します	30
(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	31
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	31
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	32
7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業	33
8 特別会計・事業会計決算の主な事業	34
9 平成27年度からの主な繰越事業	36
10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況	37
11 平成28年度栗原市決算審査意見書（要約）	42

平成28年度 栗原

平成29年第5回栗原市議会定例会において「平成28年度決算」が認定されました。市民の皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などの限られた財源を、なお、主要事業の決算状況については、6ページ以降に掲載しておりますので、ご覧

**一般会計 歳入決算
477億9,041万円**



自主財源～市が自分の力で得られるお金です～

市 分 担 金 び 負 担 金 使 用 料 び 手 数 料 財 産 収 寄 附 繰 入 諸 収	税一市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金 及一市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など） 及一公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など 入一市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いしたことにより生じる収入 金一個人や法人・団体などから受ける金銭による寄附 金一特別会計や各基金などから繰り入れるお金 入一他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
---	---

依存財源～国や県の基準に基づいて得られるお金です

地方譲与税 一 国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）

地方交付税 一 国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）

国庫支出金 一 国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など

県支出金 一 県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など

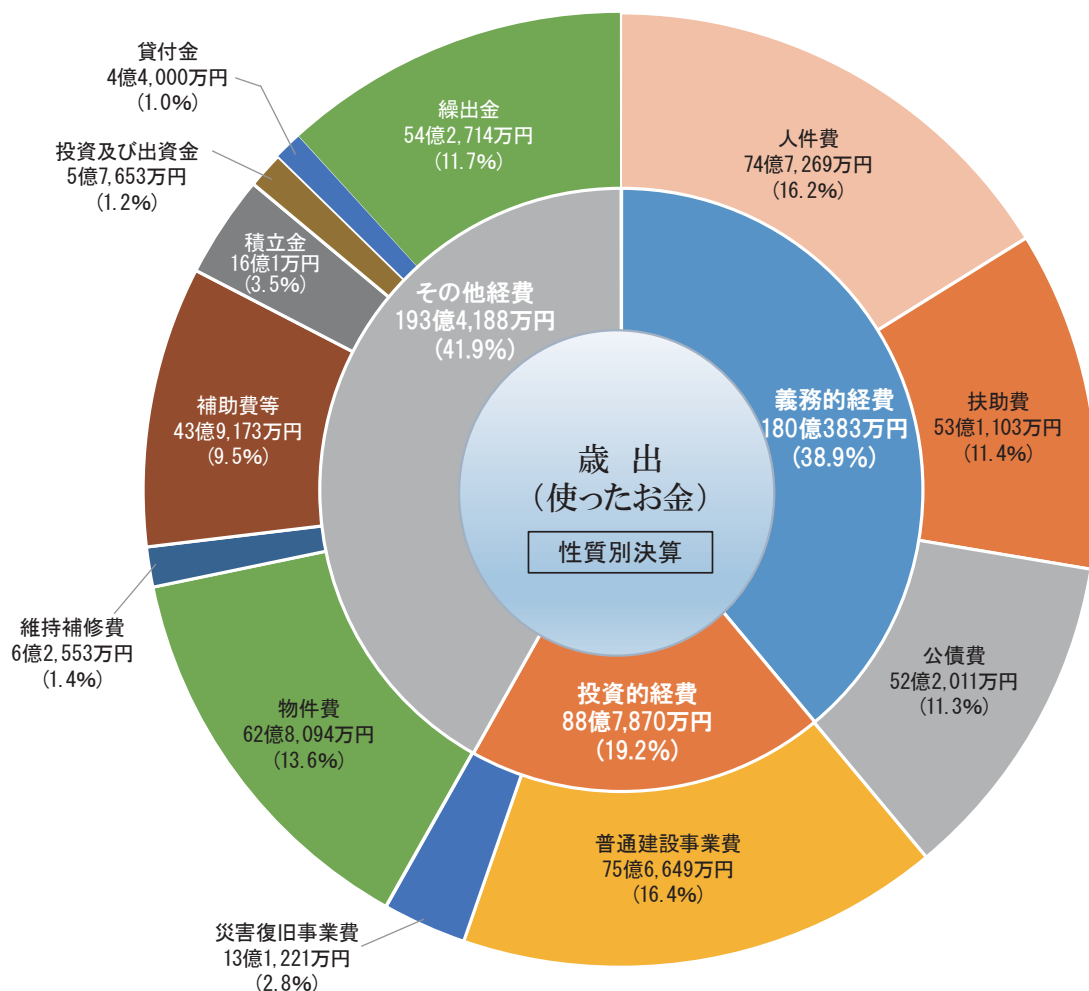
市 債 一 公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金

そ の 他 一 国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
（地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金）

市の会計決算報告

皆さんの生活向上にどのように使ったのか、一般会計を中心に決算の概要を報告します。
 ださい。

一般会計 歳出決算
462億2,441万円



義務的経費～支出が義務付けられている経費です～

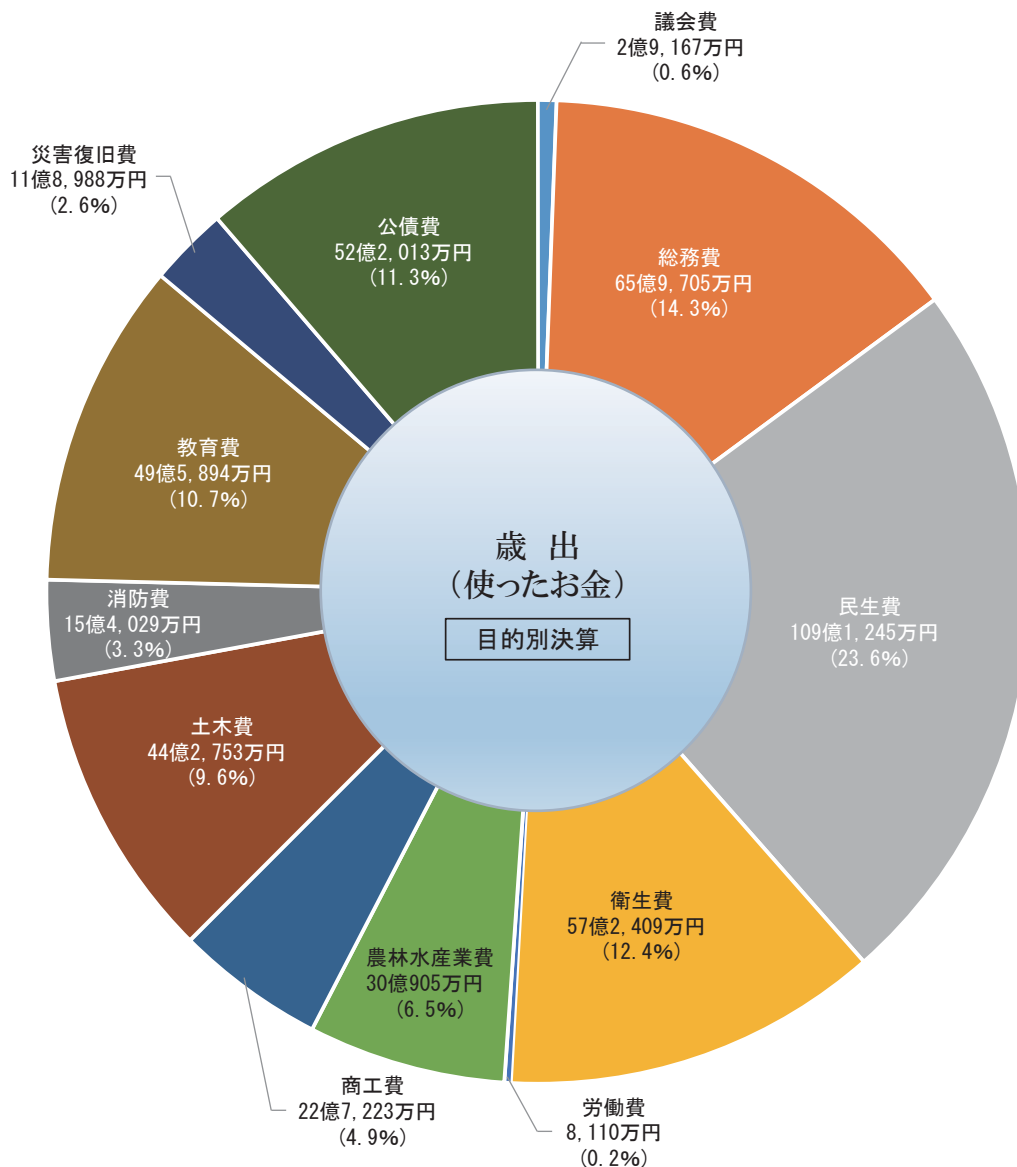
人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
 公 債 費—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費～道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です～

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費～義務的経費、投資的経費以外の経費です～

物 件 費—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
 維持補修費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
 補助費等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
 積 立 金—特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 投資及び出資金—病院、水道事業会計への出資金など
 貸 付 金—公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費



議 会	費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費	全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
労 働	費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費	教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債	費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

■各会計決算額

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	477億9,041万円	462億2,441万円
特 別 会 計	276億5,795万円	271億3,257万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	101億 344万円	98億4,802万円
介護保険特別会	95億5,769万円	94億2,389万円
後期高齢者医療特別会計	8億2,142万円	8億1,597万円
下水道事業特別会計	29億 973万円	28億6,793万円
農業集落排水事業特別会計	2億4,024万円	2億3,332万円
合併処理浄化槽事業特別会計	2億6,455万円	2億5,765万円
簡易水道事業特別会計	15億3,153万円	14億7,338万円
診療所特別会計	4億2,569万円	4億 922万円
工業団地整備事業特別会計	18億 366万円	18億 319万円
事 業 会 計	101億 40万円	109億2,372万円
水道事業会計	18億3,330万円	21億8,861万円
病院事業会計	82億6,710万円	87億3,511万円
合 計	855億4,876万円	842億8,070万円

※水道事業会計及び病院事業会計については収益的収入・支出及び資本的収入・支出の合計額を記載しています。

■市の借金の状況

平成28年度末現在における市の借金の状況を一般・特別・事業会計の3会計に分けてお知らせします。
3会計の合計で、合併時より約179億円減っています。

会 計 名	金 額
一 般 会 計	479億3,034万円
特 別 会 計	291億7,435万円
事 業 会 計	170億6,626万円
合 計 額	941億7,095万円

■「地方公共団体財政健全化法」に基づく財政指標の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、市の財政状況を指標に表して議会に報告し、市民の皆さんへ公表することになっています。
栗原市の平成28年度決算における財政指標は次のとおりで、いずれも国が定めた基準を下回っております。
※基準を上回った場合には、財政健全化計画などを定めることになります。

健全化判断比率の状況

(単位：％)

年度 項目	平成28年度			平成27年度		
	平成28年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	平成27年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	赤字なし	11.86	20.00	赤字なし	11.83	20.00
②連結実質赤字比率	赤字なし	16.86	30.00	赤字なし	16.83	30.00
③実質公債費比率	9.5	25.00	35.00	9.6	25.00	35.00
④将来負担比率	55.1	350.00	—	61.5	350.00	—
⑤資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

◇実質赤字比率とは

一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

◇連結実質赤字比率とは

一般会計、特別会計、事業会計など、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化したものの。

◇実質公債費比率とは

一般会計などの借金返済、他会計への繰出金のうち償還金に充てたものなどを指標化し、資金繰りの危険度を示したものの。

◇将来負担比率とは

市が将来支払っていく可能性のある負担を現時点で指標化し、市の財政を圧迫する可能性を示したものの。

◇資金不足比率とは

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して経営状態を指標化したものの。

◇健全化判断比率①、②、③、④のいずれかが早期健全化基準以上のとき

健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

また、公営企業会計の場合、健全化判断比率⑤が基準以上のとき、「経営健全化計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

◇健全化判断比率①、②、③のいずれかが財政再生基準以上のとき

再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

また、この場合災害復旧事業などを除き、地方債の発行ができません。

「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け
もっと前進させるための『新たな7つの成長戦略』

- 戦略1** ▶ 観光客数を、77万人から200万人まで増やします
- 戦略2** ▶ 企業の誘致を進め、自動車関連産業など
4社の誘致、1千人の雇用を実現させます
- 戦略3** ▶ 「子育ては栗原で」をスローガンに、
若者の人口を1千人増やします
- 戦略4** ▶ 幼稚園の3年保育の実現と、
保育所入所の待機児童をゼロにします
- 戦略5** ▶ 「学府くりはら」を目指して、
小・中学生の学力をレベルアップします
- 戦略6** ▶ 高齢者の施設入所待機者300人を半分にします
- 戦略7** ▶ 市立病院の医師を増やし、充実させます

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(6～8ページ)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(2) 多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略3	住環境リフォーム助成事業	3,483 万円	15
	戦略3	地域交通対策事業	2億2,902 万円	16
	戦略1	都市計画街路事業	2億7,480 万円	
	戦略3	携帯電話基地局整備事業	2,648 万円	

事業が『新たな7つの成長戦略』の
どれに該当するかを表しています。

平成28年度内に使った事業費(決算額)です。

都市計画街路事業

戦略1

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保
しながら、利用しやすい街路づくりを進めました。

《築館》一迫南線、駅前大通線
《若柳・志波姫》新山十文字線

【H29 年度への繰越額 2,704 万円】
(担当：都市計画課都市計画係)



整備が進む都市計画道路新山十文字線(若柳)

平成28年度予
算のうち、年度内に
完了できなかった
事業費を平成29
年度に繰越して事
業を行う金額です。

主な成長戦略事業一覧

戦略番号	区 分	事業名	決算額	ページ
1	観光客数を、77万人から200万人まで増やします	栗駒山麓ジオパーク推進事業	6,358 万円	9
		築館多目的競技場整備事業	1,282 万円	
2	企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、 1千人の雇用を実現させます	企業立地投資奨励金	6 億円	10
		企業立地促進奨励金	2,032 万円	
3	「子育ては栗原で」をスローガンに、 若者の人口を1千人増やします	地域子育て支援センター運営事業	6,350 万円	11
		子育て応援医療費助成事業	2億3,289 万円	
4	幼稚園の3年保育の実現と、 保育所入所の待機児童をゼロにします	幼稚園給食費補助金事業	807 万円	12
		幼稚園預かり保育事業	9,933 万円	
		幼稚園就園奨励費	2,512 万円	
5	「学府くりはら」を目指して、 小・中学生の学力をレベルアップします	学校 I C T 環境推進事業	9,380 万円	13
		教育用コンピュータ整備事業	1,866 万円	
		学府くりはら「学力向上推進事業」	1,797 万円	
6	高齢者の施設入所待機者300人を半分にします	介護予防事業（介護保険特別会計）	3,127 万円	14
		介護予防普及啓発事業（介護保険特別会計）	120 万円	
7	市立病院の医師を増やし、充実させます	医学生・看護学生修学資金等貸付事業（病院事業会計）	2,360 万円	

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します		多面的機能支払交付金	4億4,815 万円	15
	戦略 3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	938 万円	
		クリーンセンター基幹的設備改良事業	7億7,144 万円	
(2)多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略 3	住環境リフォーム助成事業	3,483 万円	16
	戦略 3	地域交通対策事業	2億2,902 万円	
	戦略 1	都市計画街路事業	2億7,480 万円	
	戦略 3	携帯電話基地局整備事業	2,648 万円	
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	戦略 3	消防施設整備事業	8,995 万円	17
		災害対策事業	2,320 万円	
	戦略 3	消防団装備充実強化事業	2,499 万円	18
		栗駒山火山対策事業	248 万円	
		防災指導員フォローアップ事業	136 万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(1)次代を担うたくましい子どもを育成します	戦略 4	幼稚園就園奨励費（再掲）	2,512 万円	13
	戦略 5	学校 I C T 環境推進事業（再掲）	9,380 万円	
	戦略 5	教育用コンピュータ整備事業（再掲）	1,866 万円	
	戦略 5	学府くりはら「学力向上推進事業」（再掲）	1,797 万円	14
	戦略 5	学府くりはら「教員等配置事業」	4,775 万円	19
	戦略 5	学府くりはら「少人数指導事業」	1,382 万円	
	戦略 3	放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）	1億6,696 万円	
	戦略 5	青空大使派遣事業	569 万円	
	戦略 5	北部学校給食センター整備事業	7,991 万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(2)人生を楽しむための実践機会を充実します	戦略1	築館多目的競技場整備事業（再掲）	1,282 万円	10
	戦略1・3	クロスカントリーコース整備事業	3,694 万円	20
	戦略1	ホッケー競技推進事業	524 万円	
	戦略1・3	栗原ハーフマラソン大会の開催	495 万円	
(3)地域に根ざした文化の振興と 歴史の継承を図ります		伝統芸能活動支援事業	50 万円	

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(1)子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	戦略3	地域子育て支援センター運営費事業（再掲）	6,350 万円	11
	戦略3	子育て応援医療費助成事業（再掲）	2億3,289 万円	
	戦略4	幼稚園給食費補助金事業（再掲）	807 万円	12
	戦略4	幼稚園預かり保育事業（再掲）	9,933 万円	
	戦略3	病後児保育事業	212 万円	21
	戦略3	一時保育事業	2,437 万円	
	戦略3	子ども家庭支援員訪問事業	356 万円	
	戦略3	すこやか子育て支援金支給事業	1,742 万円	
	戦略3	母子保健健康診査事業	4,824 万円	22
		親子ふれあい促進事業	142 万円	
	戦略4	瀬峰地区幼保一体施設整備事業	7,331 万円	
		子ども・子育て支援事業	1億2,248 万円	
	戦略3	児童虐待防止対策事業	528 万円	
	戦略3	特定不妊治療費助成	308 万円	
(2)誰もが健康で安心して 暮らせる環境をつくります		障がい者地域生活支援事業	9,585 万円	23
		いのちを守る総合対策事業	1億211 万円	
		健康診査事業	1億6,459 万円	
	戦略3	任意予防接種事業	5,221 万円	24
(3)高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	戦略6	高齢者生きがい健康づくり等事業	6,942 万円	
		あったかトイレ整備事業	8,470 万円	

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(1)栗原ブランドの形成と高付加価値の 地場産品づくりに取り組みます	戦略3	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,158 万円	25
		野生鳥獣対策事業	729 万円	
		県営ほ場整備事業負担金	1億7,527 万円	
	戦略1	6次産業推進事業	141 万円	
(2)産業育成と企業誘致による 産業拠点を形成します	戦略2	企業立地投資奨励金（再掲）	6 億円	10
	戦略2	企業立地促進奨励金（再掲）	2,032 万円	
	戦略2	中小企業振興資金	3億3,989 万円	26
		企業誘致PR事業	423 万円	
	戦略2	雇用拡大奨励金	110 万円	
	戦略2	新製品創出支援事業費補助金	500 万円	
(3)地域資源を活かした交流人口の 増加を図り栗原市を発信します	戦略1	栗駒山麓ジオパーク推進事業（再掲）	6,358 万円	9
	戦略1	観光施設整備事業	2億9,677 万円	27
	戦略1	くりはら田園鉄道旧若柳駅等活用事業	3億8,371 万円	
	戦略3	台湾との国際交流事業	595 万円	
	戦略2	市政情報発信事業	191 万円	28
	戦略2	チャレンジショップキーパー支援事業補助金	984 万円	
	戦略3	定住促進事業	1,602 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい 地域づくりを推進します		自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会	208 万円	29
	戦略 3	地域おこし協力隊事業	3,311 万円	
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	戦略 1	まつり・イベント支援	2,896 万円	
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います		消費生活相談事業	511 万円	30
		総合支所建設事業	3億8,749 万円	

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
(1)社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	戦略 3	ブロック塀等除却及び生垣化助成事業	37 万円	30
(2)産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の創出などによる 地域経済の活性化を図ります	戦略 1	観光情報総合発信事業	4,892 万円	31
	戦略 1	農林水産物放射能風評被害対策事業	91 万円	
(3)市民協働による災害に強いまちづくりを推進します		自主防災組織備品の拡充	272 万円	31
		自主防災組織活動支援事業	313 万円	
(4)福島第一原子力発電所からの 放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります		放射性物質吸収抑制対策事業	3,708 万円	32
		放射能除染対策事業	1億4,913 万円	
		保管牧草等対策事業	540 万円	

7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
		アジア圏からのインバウンド推進企画	602 万円	33
		市外親子等対象アグリスクール事業	173 万円	
		来てみらいん栗原IJUTJU情報発信事業	859 万円	
		空き家活用移住体験事業	58 万円	

8 特別会計・事業別予算一覧

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
介護保険特別会計	戦略 6	介護予防事業（再掲）	3,127 万円	14
	戦略 6	介護予防普及啓発事業（再掲）	120 万円	
		介護用品支給事業	1,488 万円	
水道事業会計・簡易水道事業特別会計		石綿セメント管更新事業	6,853 万円	34
簡易水道事業特別会計	戦略 3	簡易水道再編事業	4億1,341 万円	
合併処理浄化槽事業特別会計	戦略 3	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億209 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	戦略 3	合併処理浄化槽切替助成事業	10 万円	35
	戦略 3	排水設備設置工事費助成事業	85 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計 合併処理浄化槽事業特別会計	戦略 3	単独浄化槽切替助成事業	180 万円	
診療所特別会計		花山診療所改築事業	1,671 万円	35
		医療機器整備事業	4億5,883 万円	
	戦略 7	メディカル・スタッフ・トレーニング	299 万円	14
	戦略 7	医学生・看護学生修学資金等貸付事業（再掲）	2,360 万円	
病院事業会計				

9 平成27年度からの主な繰越事業

区 分	戦略番号	事業名	決算額	ページ
主な繰越事業		築館地区保育所建設事業	3億2,352 万円	36
		定住促進分譲地造成事業	2億8,549 万円	
		平成27年9月関東・東北豪雨災害復旧事業	11億7,523 万円	

戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

【戦略1を達成するための主な取り組み】

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

栗駒山麓ジオパーク推進事業

6, 358万円

（担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係）

栗駒山麓ジオパークの推進を図るため、ジオガイドの養成や防災ジオ読本を活用した防災教育事業、栗駒山麓ジオパーク学習発表会など、栗駒山麓ジオパークの柱である「防災教育」、「学術研究」、「観光」を意識しながら、幅広くジオパーク活動を展開しました。

また、栗駒山麓ジオパークの魅力を市内外へ情報発信するとともに、ジオツアーをはじめとする交流人口の拡大や、体験、学習などのジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターの実施設設計とジオサイト説明看板等の整備を行いました。



災害の甚大さと防災の重要性を説明するジオガイドと熱心に説明を聞く生徒（瀬峰中学校2年生ジオパーク学習）



地形や歴史・文化を多国語（日本語・英語・中国語・韓国語）で表記した説明看板（有壁宿付近）



巨大地すべりが発生した荒砥沢周辺の岩石を、真剣に観察する児童（宮野小学校6年生ジオパーク学習）

戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

【戦略1を達成するための主な取り組み】



＝新規事業、



＝拡充事業

（事業名の頭に表記）



築館多目的競技場整備事業

1, 282万円

【H29 年度への繰越額 2, 040万円】

（担当：社会教育課スポーツ推進係）



築館多目的競技場整備後のイメージ図

東京オリンピックに出場する選手団の事前キャンプ、全国規模の大会及び大学等の合宿を積極的に誘致し、交流人口の増加を図るため、築館多目的競技場への管理棟等の施設整備に向けた設計業務等を行いました。

戦略 2

企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、

【戦略2を達成するための主な取り組み】

1千人の雇用を実現させます

企業立地投資奨励金

6億円

企業立地促進奨励金

2, 032万円

（担当：産業戦略課企業戦略係）

企業立地投資奨励金

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の20%を助成しました。

助成件数：2社



豊田合成東日本株式会社・宮城工場（高清水地区）

企業立地促進奨励金

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額を助成しました。

助成件数：7社



太平洋工業(株)栗原工場（栗駒地区）

戦略 3

「子育ては栗原で」をスローガンに、

若者の人口を1千人増やします

【戦略3を達成するための主な取り組み】

新＝新規事業、拡＝拡充事業（事業名の頭に標記）

拡 地域子育て支援センター運営事業

6,350万円

（担当：子育て支援課保育サービス係）

地域全体で子育てしやすい環境を推進するため、育児不安を抱える保護者の相談や子育てサークルの育成支援等を行う子育て支援センターを志波姫地区に1か所増設しました。これにより、平成28年度から市内全地区で事業を実施しています。



築館地区子育て支援センターでの活動の様子

利用実績

年間開所日数	延べ	2,095日
利用実績者数	延べ	24,764人

拡 子育て応援医療費助成事業

2億3,289万円

（担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係）

乳幼児、小学生、中学生の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成しました。

平成28年10月からは助成の対象を18歳まで引上げ、子育て家庭の更なる経済的負担の軽減を図りました。

助成件数

●未就学児	延べ	57,123件
●小中学生	延べ	64,261件
●高校生等	延べ	5,281件
合 計		126,665件

戦略 4

幼稚園の3年保育の実現と、

【戦略4を達成するための主な取り組み】

保育所入所の待機児童をゼロにします



＝新規事業、



＝拡充事業

（事業名の頭に表記）



幼稚園給食費補助金事業

807万円

（担当：学校教育課学務係）

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している2人目以降の園児や所得が一定以下となる世帯（生活保護世帯・市民税非課税世帯）の給食費を補助しました。

補助実績

所得が一定以下となる世帯 101世帯

園児が同時入園している世帯 81世帯



幼稚園の給食の様子



幼稚園預かり保育事業

9,933万円

（担当：学校教育課学務係）



幼稚園の預かり保育の様子

保護者の就労等により、幼稚園の教育時間外に保育を必要とする園児を対象に預かり保育を行いました。

また、平成28年度から市内全ての幼稚園で3年保育を開始したことにより、土曜日保育や延長保育も併せて実施しました。

戦略 4

幼稚園の3年保育の実現と、

【戦略4を達成するための主な取り組み】 保育所入所の待機児童をゼロにします

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

 幼稚園就園奨励費

2, 512万円

（担当：学校教育課学務係）



私立幼稚園での運動会の様子

市内の私立幼稚園に通う園児の教育環境の維持・向上を図るため、私立幼稚園に対して運営費等の補助金を交付しました。

また、私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するために、授業料等に対する補助金を交付しました。

戦略 5

「学府くりはら」を目指して、

【戦略5を達成するための主な取り組み】 小・中学生の学力をレベルアップします

 学校ICT環境推進事業
教育用コンピュータ整備事業

9, 380万円

1, 866万円

（担当：学校教育課学務係）

授業内容を一人一人がより理解できる「分かる授業」を実現し、「確かな学力」の育成を図るために、全ての市内小学校に児童用のタブレット端末を整備し学習環境を整えました。



タブレットパソコンを使った授業の様子

戦略 5

「学府くりはら」を目指して、

【戦略5を達成するための主な取り組み】 小・中学生の学力をレベルアップします



＝新規事業、



＝拡充事業

（事業名の頭に標記）

学府くりはら「学力向上推進事業」

1, 797万円

（担当：学校教育課指導係）

小・中・高校生を対象とした学習会「学府くりはら塾」や、全ての小・中学校の児童生徒を対象とした学力テスト及び学校満足度調査を実施し、学力向上を図りました。



「学府くりはら塾」の様子

戦略 6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

【戦略6を達成するための主な取り組み】

介護予防事業

3, 127万円

介護予防普及啓発事業

120万円

（介護保険特別会計）

（担当：介護福祉課認定調査係）



地域での介護予防教室の様子

高齢者が、身体機能を維持するための方法を楽しく体験し、自分の健康づくりの一環として日常生活に取り入れられるような介護予防事業を行いました。日常生活の中での簡単な工夫により、心身の老化を防ぎ、自分らしい自立した生活ができるよう専門スタッフがみなさんの介護予防をお手伝いしました。

利用実績

介護予防教室参加者：473人

戦略 7

市立病院の医師を増やし、充実させます

【戦略7を達成するための主な取り組み】

医学生・看護学生修学資金等貸付事業（病院事業会計）

2, 360万円

（担当：医療管理課総務係）

医師招へい及び看護師確保を図るため、将来、市立病院及び診療所での勤務を希望する医学生・看護学生に対し修学資金等を貸し付けました。

※医学生修学一時金貸付者数 平成18年度～平成28年度：18人

※看護学生修学資金貸付者数 平成22年度～平成28年度：25人

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

多面的機能支払交付金

4億4,815万円

(担当：農業政策推進室農業政策推進係)

田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の保全を図るための共同活動に対して支援しました。



共同活動による植栽作業

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金

戦略3

938万円

(担当：環境課環境政策係)

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における太陽光発電システムの設置に対して助成しました。

助成件数：82件



一般家庭への普及が進む太陽光発電

クリーンセンター基幹的設備改修事業

7億7,144万円

(担当：環境課生活環境係)

クリーンセンターの延命化を図るため、基幹的設備改修工事を行いました。

基幹的設備改修工事の主な内容

分散型制御システム(更新)・

非常用発電設備(更新)・4成分分析計(更新)・

ごみストックヤード(新設)



更新を行った非常用発電設備

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

住環境リフォーム助成事業

戦略3

3,483万円

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化等を含むリフォーム工事に対して、市内の業者が施工した場合は対象工事費の15%(上限30万円)、市外の業者が施工した場合は対象工事費の5%(上限10万円)を助成しました。

さらに、水洗化工事を実施した場合は、10万円を上乗せして助成しました。

助成件数：145件



トイレのリフォーム工事(バリアフリー化)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

地域交通対策事業

2億2,902万円

戦略3

（担当：市民協働課地域振興係）

公共交通の利便性の向上を図るため、市民のニーズに配慮したバス運行を行いました。

また、市民バス全路線（古川線を除く。）において、中学生・高校生の片道運賃は100円、古川線では通学定期券助成を継続して実施しました。

さらに、公共交通ネットワークを再構築するため、栗原市地域公共交通網形成計画を作成しました。



市民バスを利用する学生

都市計画街路事業

2億7,480万円

戦略1

【H29 年度への繰越額 2,704万円】

（担当：都市計画課都市計画係）

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進しました。

《築館》一迫南線、駅前大通線
《若柳・志波姫》新山十文字線



整備が進む都市計画道路新山十文字線（若柳）

携帯電話基地局整備事業

2,648万円

戦略3

（担当：市政情報課情報化推進係）

栗駒鳥沢地区に携帯電話基地局（NTTドコモ・ソフトバンク）を整備し、携帯電話の不感エリアを解消しました。



新たに設置した携帯電話基地局

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

消防施設整備事業 8,995万円

戦略3 （担当：消防本部総務課総務係
消防本部警防課警防係）

1. 5トン水槽と圧縮空気泡消火装置及びホースカーを装備した水槽付消防ポンプ自動車や指令車を更新するとともに、災害用軽トラックや消防団に小型動力ポンプ付軽積載車を配備しました。また、防災体制のさらなる強化のため、格納庫や消火栓を整備しました。



更新した北分署タンク車



消防団用小型動力ポンプ付軽積載車

災害対策事業 2,320万円

（担当：消防本部総務課総務係
消防本部警防課警防係）

平成27年9月関東・東北豪雨災害の教訓を踏まえ、水防資機材の未整備地区や地域及び災害拠点となる栗原消防署に必要な水害対策用資機材を配備しました。

また、栗駒地区、鶯沢地区及び金成地区に水防倉庫を新築しました。



更新した救助用ボート



金成地区に新築した水防倉庫

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

消防団装備充実強化事業

2, 499万円

戦略3

(担当：消防本部総務課総務係)

林野火災時等に使用する可搬式散水装置及び水害等の災害現場で、活動時の安全を確保するための救命胴衣並びに雨衣を整備しました。



(左) 救命胴衣 (中) 雨衣 (右) 可搬式散水装置



救命胴衣を着用し水防訓練を行う消防団員



栗駒山火山対策事業

248万円

(担当：危機対策課防災係)

気象庁は、火山防災のために監視・観測体制の充実の必要がある全国50の活火山を常時監視しています。その一つに栗駒山も含まれており、栗駒山周辺の県や市などで構成する栗駒山火山防災協議会でハザードマップの作成に着手し、住民や登山者、観光客の安全確保に努めています。



栗駒山火山防災協議会による現地調査



防災指導員フォローアップ事業

136万円

(担当：危機対策課防災係)

宮城県が開催する防災指導員講習会を受講し、認定された防災指導員を対象として、フォローアップ講習を実施し、防災指導員のスキルアップを図りました。



フォローアップ講習を受講する防災指導員

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

学府くりはら「教員等配置事業」

戦略5 4, 775万円

(担当：学校教育課指導係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図りました。

学府くりはら「少人数指導事業」

戦略5 1, 382万円

(担当：学校教育課指導係)

中学校の国語・英語などの授業で、生徒の発達に配慮し個性に応じた教育を行うため、少人数指導の教員を配置し、きめ細かな指導を行い、学力向上を図りました。

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

戦略3 1億6, 696万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内全地区で就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施しました。

実施期間

4月1日～3月31日

※土曜日、日曜日、年末年始等を除く。

実施時間

平日（登校日）： 13:30～18:30

長期休業日等： 7:30～18:30



放課後児童クラブでの子ども達の様子

青空大使派遣事業

戦略5 569万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やファームステイを通じ、国際的視野を持った人材の育成を図りました。



アサートンハイスクールで現地生徒と交流する団員

北部学校給食センター整備事業

戦略5 7, 991万円

(担当：学校教育課学務係)

北部学校給食センターの給食提供に向けて、給食配送車や食器等を購入し、8月の夏休み明けから、市内の小・中学校7校に安全で安心な給食の配食を開始しました。



小・中学校に配食した給食

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

クロスカントリーコース整備事業

戦略1・3 3,694万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「築館総合運動公園いこいの森」の園内遊歩道を、クロスカントリーコースとして利用できるよう、遊歩道の整備や案内看板・誘導標識を整備しました。

ホッケー競技推進事業

戦略1 524万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立するため、オーストラリアの中学生・高校生のホッケーチームと国際交流試合等を行うとともに、東京オリンピックに出場する選手団の事前キャンプ誘致活動を行いました。

栗原ハーフマラソン大会の開催

戦略1・3

495万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

日本陸上競技連盟公認の栗原市ハーフマラソンコース（若柳地区）を会場に、市民の健康増進やスポーツによる交流人口の増加を図るため、第2回栗原ハーフマラソン大会を開催しました。

第2回栗原ハーフマラソン大会参加者数

ハーフの部	573人
10kmの部	202人
5kmの部	137人
2kmの部	126人
親子ペアの部	276人（138組）
招待選手	4人
合計	1,318人



晴天に恵まれた第2回栗原ハーフマラソン大会の様子

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

伝統芸能活動支援事業

50万円

(担当：文化財保護課文化財係)

文化財に指定された民俗芸能の保存・継承を目的として、保持団体の事業活動や道具更新に要する費用の一部を助成しました。



更新された衣装（弥助ばやし）



発表会への出演（神楽）

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

病後児保育事業

戦略3 212万円

（担当：子育て支援課保育サービス係）

病気や外傷の回復期のため、集団での保育が困難な小学校未就学児を対象に、保護者の就労等で家庭での保育ができない場合、一時的に保育を行う病後児保育事業を、築館保育所において平成28年度から実施しました。

利用実績

年間利用件数 延べ 28件

子ども家庭支援員訪問事業

戦略3 356万円

（担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係）

子育てに不安や悩みを抱える家庭に、育児や家事のお手伝いを行う子ども家庭支援員を派遣し、安心して子どもを産み育てることのできる環境をつくりました。

利用実績

子ども家庭支援員 3名
 年間訪問回数 延べ 320回

一時保育事業

戦略3 2,437万円

（担当：子育て支援課保育サービス係）

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施しました。

利用実績

年間利用件数 延べ 834件

すこやか子育て支援金支給事業

戦略3 1,742万円

（担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係）

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給しました。

支給実績

●出生祝金 第1子 120件
 第2子 111件
 第3子 64件
 第4子 15件
 第5子以降 1件
 ●入学祝い金 第3子以降 79件

母子保健健康診査事業

戦略3

4,824万円

（担当：健康推進課保健指導係）

妊婦の異常の早期発見・早期治療を促すとともに健康管理の向上を図るため、妊婦一般健康診査14回分（多胎妊娠の場合は20回分）と妊婦歯科健診の助成を行いました。

また、医師、歯科医師、保健師等の専門職が、乳幼児健診で、疾病の有無、育児の相談、成長発達の確認を行いました。

受診者数

●妊婦一般健康診査 3,964件
 ●乳児一般健康診査 628件
 ・2か月児 332件
 ・8か月児 296件
 ●妊婦歯科健康診査 136件

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」 (1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

親子ふれあい促進事業 142万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

子どもの保育について相談する機会の少ない保護者の子育てに対する悩みや、子どもの成長に関する相談に対応するため、保育所巡回相談員が各保育所を訪問し、子どもの迎えの時間を活用し相談業務を行いました。

利用実績

年間相談件数 延べ 103件

瀬峰地区幼保一体施設整備事業

戦略4

7,331万円

【H29年度への繰越額 5,722万円】

(担当：教育総務課教育環境係)

瀬峰地区の幼稚園・保育所・子育て支援センターを一体化して整備するため、敷地造成工事と建設工事に着手しました。



平成30年4月開園に向けて工事が進む瀬峰幼保一体施設

子ども・子育て支援事業

1億2,248万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保育所入所待機児童解消のため、市内の乳幼児が通所する市外の認可保育所（公立・私立）、市が認可した低年齢児の保育を実施する地域型保育事業所に対し、委託料や運営費等を交付しました。

交付実績

- 市内地域型保育事業所 3施設
- 市外認可保育所 12施設
- 市外認定こども園 1施設



地域型保育事業の様子

児童虐待防止対策事業 528万円

戦略3

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、関係機関と連携し3人の相談員が家庭内の様々な相談に応じました。

また、児童虐待防止に関する専門的な研修を実施し、要保護家庭を支援するスタッフの資質の向上を図りました。

相談実績

年間相談件数 延べ 3,378件

特定不妊治療費助成

308万円

戦略3

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の充実を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減を図りました。

1回の治療につき10万円の助成を限度としています。

助成実績

年間助成件数 延べ 32件

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

障がい者地域生活支援事業

9, 585万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者に対し、訪問入浴サービスを行いました。

日中一時支援事業

障がい者に日中活動の場を提供し、家族の就労支援や介護の負担を軽減するための支援を行いました。

日常生活用具給付等事業

障がい者等に対し、日常生活の便宜を図るため特殊寝台や紙おむつなど日常生活用具の給付を行いました。

相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行いました。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の自動車運転免許の取得費用、自動車を改造する費用を助成しました。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し外出する際の支援を行いました。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分取れない障がい者が、安心して日常生活が送れるように適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行いました。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障のある障がい者へ手話や要約筆記者を派遣しました。

社会復帰施設運営事業

障がい者等に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供等を行いました。



就労支援セミナーの様子

いのちを守る総合対策事業

1億211万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施しました。また、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みました。

小・中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続して実施しました。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくりまします

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業 1億6,459万円 (担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等による健康管理に対する支援を行いました。



検診受付の様子

任意予防接種事業 5,221万円 戦略3 (担当：健康推進課健康推進係)

乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、B型肝炎、中学生までを対象としたインフルエンザの4種の任意予防接種について、全額助成し、予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぎました。

接種者数

●ロタウイルス	348人
●おたふくかぜ	443人
●インフルエンザ	
13歳未満	3,864人
中学生	896人
●B型肝炎	241人

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します

高齢者生きがい健康づくり等事業

6,942万円

戦略6 (担当：社会福祉課社会福祉係)

在宅の高齢者が生きがいを持ち、いつまでも健康で生活ができるように、各種福祉サービスを提供し高齢者の支援を行いました。

生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス（タクシー利用助成）、食の自立支援（宅配給食サービス）、緊急通報体制等整備事業など10事業を実施しました。



生きがい活動支援通所事業の様子

あったかトイレ整備事業

8,470万円

【H29年度への繰越額 342万円】

(担当：社会福祉課社会福祉係、社会教育課スポーツ推進係)

高齢者の利用が多い公共施設等のトイレの洋式化と温水洗浄便器の整備を行いました。高齢者等が安心して快適な社会活動を行うことができ、衛生面での向上が図られました。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2, 158万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。

また、産肉能力の高い^{しげひろ}茂洋産子、^{よしひろしげ}好平茂産子、^{かつひろ}勝洋産子の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化しました。



宮城県基幹種雄牛「勝洋号」



野生鳥獣対策事業

729万円

(担当：農林振興課林業振興係)

野生鳥獣による農作物等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行いました。

また、被害防止のため、電気柵等を設置された方に対し、購入費用の一部を助成しました。

事業実績

●鳥類捕獲

春期予察捕獲	996羽
秋期予察捕獲	863羽
計	1,859羽

●獣類捕獲

ツキノワグマ	10頭
イノシシ	50頭
ハクビシン・タヌキ	9頭
計	69頭

●防護設備設置補助金

14件



被害防止のために設置した電気柵



県営ほ場整備事業負担金

1億7,527万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内18地区で、ほ場整備を行いました。



施工中の伊豆沼2工区地区

6次産業推進事業

戦略1

141万円

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

6次産業化の啓発・育成を推進するため、講演会・研修会等の開催や、商品開発・施設整備・広告宣伝経費の一部を助成しました。



6次産業化講演会の様子

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

中小企業振興資金

3億3,989万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行いました。

また、保証料の全額と、負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成しました。

制度概要

●融資制度

- ・融資限度額：2,000万円
- ・償還年限：設備資金10年
運転資金7年

●保証料補給制度

融資に係る保証料を全額補給

●利子補給補助

利子額の1/2補助、2年間
(借換え分は対象外)

企業誘致PR事業

423万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

平成27年度に完成した築館インター工業団地及び若柳金成インター工業団地に新規の企業を誘致するため、企業に対し栗原市の優れた立地環境を広く周知することを目的に、自動車関連産業が集積している中京圏で発行されている経済紙等に広告を掲載しました。

掲載回数：3回



平成28年度に実施した中京圏 日本経済新聞への掲載内容

雇用拡大奨励金

110万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と雇用拡大戦略の一環として、市内に事務所又は事業所を有する中小企業者のうち、前年と比較して雇用者数が純増している事業者が、市内に住所を有する新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内)を常時雇用者として6か月以上雇用した場合、1人当たり10万円を交付しました。

交付件数：7事業者

新製品創出支援事業費補助金

500万円

戦略2

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発及び実用化に要した経費の1/2(上限500万円)を助成しました。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

 新規事業、 拡充事業 （事業名の頭に標記）

観光施設整備事業

2億9,677万円

戦略1

【H29年度への繰越額 1,996万円】

（担当：田園観光課観光振興係）

観光客の利便性と快適性を向上させ、更なる誘客を図るため、細倉マイнパークのリニューアル工事や市内温泉宿泊施設などの観光施設の整備を行いました。

事業内容

細倉マイнパークリニューアル工事
ハイルザーム栗駒改修工事
金成温泉金成延年閣改修工事
花山温泉湯山荘改修工事 等



リニューアル後の細倉マイнパーク

くりはら田園鉄道旧若柳駅等活用事業

3億8,371万円

戦略1

（担当：企画課企画政策係）

「くりでん」の歴史を後世に伝えるため、くりはら田園鉄道公園資料館及び修繕庫・客車庫の展示工事や外構工事等を行い、旧若柳駅周辺一帯の公園整備が完了し、平成29年4月1日にグランドオープンしました。

また、くりはら田園鉄道の歴史的価値の共有と伝承、そして地域活性化を目的に、「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」を開催し、市内外から延べ6,807人に来場いただきました。



グランドオープンしたくりはら田園鉄道公園

台湾との国際交流事業

595万円

戦略3

（担当：市民協働課地域振興係、危機対策課防災係、社会教育課スポーツ推進係）

台湾の南投市、花蓮縣、台北市との総合的な国際交流を推進しました。

今後も市民交流やスポーツ交流、防災交流事業などの取り組みを継続して行っていくこととしています。



花蓮縣消防局との防災交流

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

新規事業、拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 市政情報発信事業

戦略2

191万円

(担当：市政情報課広報統計係)

栗原の魅力を発信するため、4言語(日本語・英語・中国語(繁体字)・韓国語)対応の市プロモーション映像「くりはら風土記」を制作し、ユーチューブ栗原市公式チャンネルなどで公開しました。また、市の公募作品「I like this」が、2016みやぎふるさとCM大賞で銀賞を受賞し、東日本放送で放送されています。本作品は、他の公募作品と併せて、ユーチューブでも公開しています。

YouTube

栗原市公式チャンネル



「くりはら風土記」(英語版)

チャレンジショップキーパー

支援事業補助金 984万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の活性化を目的として、空き店舗を活用して新規出店する事業者に対し、店舗の賃借料及び改修費用の一部を助成しました。

- ・ 賃借料補助金 (最大36か月間)
月額賃借料の1/2以内 (上限4万円)
- ・ 改修費用補助金 (開業した年度のみ)
改修費用の1/2以内 (上限50万円)

交付件数：23事業者

定住促進事業

戦略3

1,602万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業(空き家バンク制度)

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に提供しました。

空き家登録：15件、利用登録：82件、マッチング：13件

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する、夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、月額1万円を上限に助成しました。

助成件数：57件

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市単独主催による婚活イベントを2回、登米市・一関市・平泉町との4市町合同婚活イベントを2回開催し、男女の出会いの場を提供しました。

また、婚活イベントを自主開催する団体への助成(補助率1/2、上限30万円)を行いました。

助成件数：2件

マイホーム取得支援助成事業

市の定住促進住宅分譲地を購入し住宅を建築した方に、固定資産税納付相当額を助成しました。

助成件数：10件

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

新＝新規事業、脳＝拡充事業（事業名の頭に標記）

新 自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会 208万円

（担当：市民協働課市民協働男女参画係）

自治会の新たな取り組みや自治会同士の連携のきっかけを作る場として、3年に1度開催している事例発表会の中で、各自治会から特色ある取り組みが紹介されました。

グランプリ：滝ノ原自治会（栗駒地区）
準グランプリ：宮小路原自治会（瀬峰地区）
優 秀 賞：四日町親和会（栗駒地区）
大館会（一迫地区）



発表会の受賞団体

脳 地域おこし協力隊事業 戦略3 3,311万円

（担当：市民協働課市民協働男女参画係・
企画課企画政策係・定住戦略室定住
戦略係・産業戦略課商工振興係・
ジオパーク推進室ジオパーク推進係）

地域力の維持及び強化の担い手となる地域外の人材を地域おこし協力隊員として積極的に誘致し、その定住・定着を図るとともに、地域活性化に向けた取り組みを行いました。



花山地区で活動する
地域おこし協力隊員



“くりでん”業務に携わる
地域おこし協力隊員

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

まつり・イベント支援 戦略1 2,896万円 （担当：田園観光課観光企画係）

各地域の歴史や伝統を引き継ぐ、まつりやイベントを支援し、地域の活性化を図りました。



市内各地のお祭り（花山鉄砲まつり・くりこま山車まつりの様子）



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）



消費生活相談の様子

消費生活相談事業

511万円

（担当：産業戦略課商工振興係）

多様化、複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じました。

相談窓口

月曜日～金曜日 9時～16時

（祝日・年末年始除く）

専用電話 0228-22-1501

総合支所建設事業

3億8,749万円

（管財課財産係）

総合支所機能の充実と市民サービスの向上、さらには災害に強く環境にやさしい地域の拠点として、太陽光発電設備と蓄電池を備えた一迫総合支所を建設しました。

施設概要

木造平屋建て

延べ床面積 852.07㎡



完成した一迫総合支所

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却及び生垣化助成事業

37万円

戦略3

（担当：建築住宅課建築係）

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行いました。

助成件数：4件



除却されたブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります



＝新規事業、



＝拡充事業



東北6県と栃木県の観光情報誌へ観光情報掲載

観光情報総合発信事業

4, 892万円

戦略1

(担当：田園観光課観光企画係)

テレビ、ラジオ、雑誌などの各種メディアや公共交通機関の広告媒体を使って、積極的に観光情報を発信し、「観光客誘客200万人」を達成しました。

農林水産物放射能風評被害対策事業

91万円

戦略1

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援しました。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充

272万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3（上限20万円）を助成しました。

交付件数：17件



若柳かけ区防災会が整備した防災倉庫



鶯沢地区駒場下自治会自主防災会防災研修会の様子

自主防災組織活動支援事業

313万円

自主防災組織が行う防災訓練や、講習会等に要する経費の2/3（上限3万円）を助成しました。

交付件数：125件

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

放射性物質吸収抑制対策事業

3,708万円

【H29年度への繰越額 3,000万円】

(担当：農林振興課農政係、農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、水稻・大豆・そばを生産している農家への「塩化カリ」の散布を支援しました。



塩化カリの散布作業の様子

実施内容

●塩化カリ配布

水稻：重点対策地域

642ha 20kg/10a

一般対策地域

3,760ha 10kg/10a

大豆：926ha 40kg/10a

そば：20ha 40kg/10a

●散布確認

放射能除染対策事業

1億4,913万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能汚染に対する不安や風評被害による地元経済への影響を解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物等の放射能測定を実施しました。

保管牧草等対策事業

540万円

【H29年度への繰越額 463万円】

(担当：畜産園芸課畜産振興係)



植物育成実験の様子

汚染牧草の保管長期化を心配する農家の不安を解消するため、汚染牧草堆肥化実証実験により製造した土壌を使用し、植物の育成実験を行いました。

7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業

＝新規事業、＝拡充事業（事業名の頭に表記）

栗原市の人口減少問題と地域活性化に対応するため、地方版総合戦略である「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施します。

アジア圏からのインバウンド推進企画

602万円

（担当：田園観光課観光企画係）

東北観光復興対策交付金事業を活用し、外国人の受け入れ体制を整備するため、栗原市、登米市、一関市、平泉町の共通アイテムとして、英語、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、日本語の7か国語に対応した「多言語音声対応観光ガイドブック・音声ガイドペン」を各市町で導入しました。



整備したガイドブック及びガイドペン

市外親子等対象アグリスクール事業

173万円

（担当：農林振興課農政係）

市外の親子等を対象に、田植え、稲刈り、季節野菜の収穫など、1年を通じた農業の基幹的な作業を体験してもらうことにより、農業へ興味を持ってもらうとともに、自然豊かな栗原の魅力を知ってもらえるよう、都市圏との交流を目的とした農業体験を実施しました。

実施回数 4回（田植え、果実収穫、季節野菜収穫、稲刈り）
参加者数 延べ49組 138名



田植え体験の様子

来てみらいん栗原 いじゅうていじゅう I J U T J U 情報発信事業

859万円

（担当：定住戦略室定住戦略係）

栗原での仕事、自然、観光、子育て支援策等を冊子にまとめた移住定住ガイドブックを作成し、首都圏で開催された移住フェアなどで広く栗原市の宣伝と情報発信を行いました。

また、首都圏を会場に登米市・一関市・平泉町との合同移住相談会を開催し、広域圏での移住促進を図りました。

2016 ふるさと回帰フェアの様子



空き家活用移住体験事業

58万円

（担当：定住戦略室定住戦略係）

栗原市への移住に関心のある方々に、観光に訪れただけでは味わえない魅力ある栗原の風土を知っていただくため、花山地区の空き家を活用した日常生活の体験や地元住民との交流を通し、栗原市への移住促進を図りました。

利用実績：11組19人 利用延べ日数：38日

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

介護用品支給事業（介護保険特別会計）

1, 488万円

（担当：介護福祉課認定調査係）

要介護・要支援認定を受けている方やそのご家族の方へ介護用品給付券を交付し、介護に必要な紙おむつ等の購入費用の一部を助成しました。

利用者数：624人

石綿セメント管更新事業（水道事業会計、簡易水道事業特別会計）

6, 853万円

（担当：水道課施設係）

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行いました。

簡易水道再編事業（簡易水道事業特別会計）

4億1, 341万円

戦略3

（担当：水道課施設係）

維持管理コストの縮減、災害に強い水道施設の構築及び安定した水道水の供給を実現するため、一迫・大川口・鶯沢簡易水道の統合事業を実施しました。

事業期間：平成24年度～平成28年度

総事業費：19億6, 000万円

整備内容：一迫不動西浄水場改修

鶯沢細倉配水池建設

配水管布設 L=18, 876m



鶯沢南郷地区に設置した細倉配水池

合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）（合併処理浄化槽事業特別会計）

戦略3

1億209万円

（担当：下水道課施設整備係・総務管理係）



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置を行いました。

市設置型設置基数：99基

また、公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して設置費を助成しました。

個人設置型助成件数：6件

合併処理浄化槽切替助成事業（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計）

戦略3

10万円

（担当：下水道課総務管理係）

既に公共汚水ますが設置されている区域内で、個人が設置した合併処理浄化槽を使用している方が公共汚水ますに接続した場合に、排水設備設置工事及び浄化槽撤去費用の一部として10万円を助成しました。

助成件数：1件

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

単独浄化槽切替助成事業

（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計）

180万円

戦略3（担当：下水道課総務管理係）

単独浄化槽（し尿浄化槽）を廃止し、新たに公共下水道等に接続した世帯に10万円を助成しました。

また、65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯に対して、さらに10万円を加算して20万円を助成しました。

助成件数：12件

排水設備設置工事費助成事業

（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計）

85万円

戦略3（担当：下水道課総務管理係）

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方々を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20メートルを超える部分に対し、1メートル当たり3,000円（上限10万円）を助成しました。

助成件数：27件

医療機器整備事業（病院事業会計）

4億5,883万円

（担当：医療管理課経営管理係）

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行いました。



更新した血管造影X線診断装置（栗原中央病院）



花山診療所改築事業（診療所特別会計）

1,671万円

（担当：医療管理課総務係）

安全な診療環境を整備し、地区住民の医療を継続するため、花山診療所の改築に伴う実施設計を行いました。



花山診療所の建設予定地

メディカル・スタッフ・トレーニング（病院事業会計）

299万円

戦略7

（担当：医療管理課総務係）

多様化する市民の医療ニーズに応えるため、専門的な知識や技術の習得など医療スタッフのスキルアップを目的に、先進医療並びに専門医療に関する国内長期研修への参加を積極的に進めました。



医師・看護師等研修の様子

9 平成27年度からの主な繰越事業

平成27年度で行う事業が年度内に完了することができないなどの理由により、平成28年度に予算を繰越して事業を行いました。

築館地区保育所建設事業

3億2,352万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

7つの成長戦略のひとつである「保育所入所の待機児童をゼロにする」取り組みに向け、0歳から2歳までの低年齢児に特化した保育所として、定員を100人とする築館保育所を築館幼稚園と同一敷地に建設し、平成28年6月から児童の受け入れを開始しました。



開所した築館保育所

定住促進分譲地造成事業

2億8,549万円

(担当：管財課財産係)

市が所有する未利用地を活用し、若者世代の新生活の応援と移住・定住を促進するため、宅地分譲地を整備し、割安な価格で販売しました。

宅地分譲整備地

きらめきの丘三峰（築館地区）8区画



移住が期待される「きらめきの丘三峰」

平成27年9月関東・東北豪雨災害復旧事業

11億7,523万円

(担当：農村整備課、建設課、田園観光課、教育総務課)

平成27年9月関東・東北豪雨で被災した670箇所の施設を復旧しました。

農業用施設	471箇所
林業施設	12箇所
公共土木施設	185箇所
その他公共施設	2箇所



復旧前



復旧後

堤体が決壊した栗駒片子沢若林地区ため池

10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

栗原市は「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けもっと前進するため、平成25年度に「新たな7つの成長戦略」を掲げ、各種施策を展開してきました。

平成28年度はその最終年度であり、成長戦略期間におけるこれまでの主な取り組みと達成状況を報告します。

戦略1 観光客数を、77万人から200万人まで増やします

これまでの主な取り組み

◆栗駒山麓ジオパーク推進事業

平成27年9月に日本ジオパークに認定された栗駒山麓ジオパークを推進するため、ジオサイトの整備などハード事業のほか、ジオガイドの育成や子どもたちへのジオパーク学習、各種情報発信などのソフト事業を実施しました。また、ジオパーク活動の拠点となるビジターセンターの基本設計・実施設計を行いました。

◆細倉マインパークのリニューアル

明治以降の日本の近代化に貢献した国の近代化遺産群に認定された旧細倉鉱山の歴史と文化を楽しみながら学べるように、リニューアル工事を行いました。

◆観光情報総合発信事業

テレビ、ラジオ、雑誌など、あらゆるメディアを活用して、積極的に観光情報を発信しました。

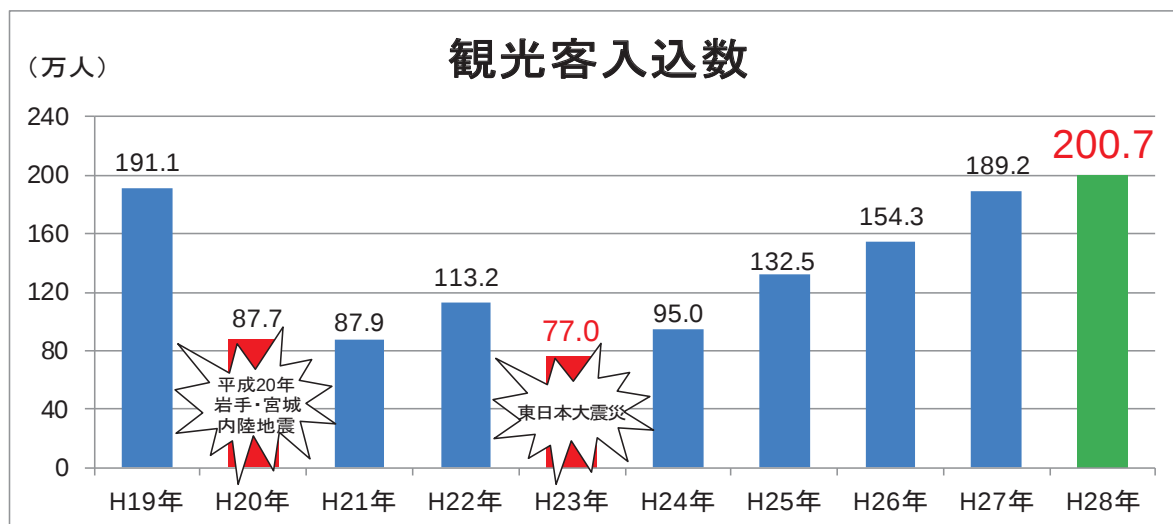
◆インバウンド観光の推進

観光客数のさらなる増加を目指し、国際友好交流協定を締結した台湾南投市をはじめ、防災交流を進めている台湾花蓮縣、さらにはホッケー交流を行っているオーストラリアなどと交流を深めました。また、インバウンドの旅行商談会のほか、多言語の観光パンフレット、Webページの作成、さらには、多言語音声対応観光ガイドブック・音声ガイドペンの整備を行いました。

◆くりはら田園鉄道公園整備事業

地域の人々や産業を支え続けてきた「くりでん」の歴史を後世に伝えるため、「くりでんミュージアム」を整備するとともに、誘客のため、くりでん乗車会やレールバイク乗車会などのイベントを実施しました。

達成状況



10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

戦略2 企業誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、1千人の雇用を実現させます

これまでの主な取り組み

◆誘致のための諸施策

- ・企業立地促進奨励金（企業進出に対する奨励金）
- ・企業立地投資奨励金（企業が新たに投資する場合の奨励金）
- ・雇用促進奨励金（企業が新たに新卒者を雇用する場合の奨励金）
- ・誘致企業定住促進奨励金（誘致企業職員の移住に要する費用助成）

◆工業団地整備事業

- ・第2新田沢工業団地（瀬峰）
- ・築館インター工業団地（築館）
- ・若柳金成インター工業団地（若柳）

達成状況

◆立地企業数 9社

※増設・移転・拡張を含む。ただし太平洋工業(株)栗原第二工場は敷地内増設のため含まない。

◆新規雇用者数 8,112人（うち279人は緊急雇用創出事業分）

戦略3 「子育ては栗原で」をスローガンに、若者の人口を1千人増やします

これまでの主な取り組み

◆安心して出産・育児ができる環境づくり

- ・特定不妊治療費助成（特定不妊治療にかかる治療費の一部助成）
- ・妊婦健診無料化拡大（多胎妊娠の場合、健診回数を14回から20回に拡大）
- ・すこやか子育て支援金支給事業（出生祝い金と小学校入学祝い金を支給）
- ・子育て応援医療費助成事業（18歳までの入院・通院にかかる医療費の自己負担分を全額助成）
- ・任意予防接種の無料化（任意となっている4種類の予防接種費用の全額助成）
- ・幼稚園、保育所2人目以降無料化（市立幼稚園、保育所の2人目以降の授業料、保育料を無料）
- ・保育時間の延長、一時保育の実施（多様化する保育ニーズに対し、延長保育と一時保育を実施）
- ・病後児保育の実施（病気やケガの回復期にある児童の一時的保育を実施）

◆若者世代の定住促進施策

- ・住まいる栗原シェアリングタウン（市有地を宅地造成し、特別価格で販売）
- ・マイホーム取得支援事業補助金（シェアリングタウン購入者に、固定資産税相当額を助成）
- ・若者定住促進助成事業（住宅を取得した転入者に、借入金の一部を助成）
- ・新婚生活応援家賃助成事業（民間賃貸住宅に入居している新婚世帯の家賃の一部を助成）
- ・定住応援住宅の整備（子育て世代を応援するための家賃減額制度がある市営住宅を整備）

達成状況

◆定住促進施策による市外からの転入者

- ・住まいる栗原シェアリングタウン 25世帯90人
- ・若者定住促進助成事業 26世帯86人
- ・定住応援住宅整備 13世帯36人

10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

戦略4 幼稚園の3年保育の実現と、保育所入所の待機児童をゼロにします

これまでの主な取り組み

◆幼稚園3年保育実現のための取り組み

- ・幼稚園・保育所一体化施設整備事業（栗駒・志波姫・瀬峰地区）
- ・幼稚園整備事業（築館地区）
- ・一迫幼稚園の増築
- ・幼稚園預かり保育の実施（幼稚園で預かり保育や一時預かり保育を実施）

◆保育所入所の待機児童解消の取り組み

- ・保育所建設事業（築館地区）
- ・保育所改修事業（保育所保育室を改修し、特に待機の多い0歳児の受け入れを拡大）
- ・地域型保育事業等の推進（認定こども園や小規模保育事業所などの民間参入を促進）

達成状況

◆市内すべての幼稚園での3年保育を実現！（平成28年4月から）

◆保育所入所待機児童数（保護者が就労中の待機児童数）の推移（毎年度4月1日現在）（単位：人）

年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成25年度	4	2	3	0	0	0	9
平成26年度	5	3	6	1	1	0	16
平成27年度	1	4	2	1	0	0	8
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0

戦略5 「学府くりはら」を目指して、小・中学生の学力をレベルアップします

これまでの主な取り組み

◆学力向上のための緊急プロジェクト

- ・「学府くりはら塾」の開講（宮城教育大学と連携して夏季休暇や冬期休暇に開講）
- ・家庭学習推進事業（生徒及び保護者を対象とした家庭学習講座を開催）
- ・学習会推進事業（小・中学校で放課後や長期休業を活用した学習会を実施）
- ・学び支援コーディネーター配置事業（小学校にコーディネーターを配置）
- ・教育研究センター学力向上支援事業（教職員を対象とした研修会などを開催）

◆学府くりはら教員等配置事業

- ・少人数学級推進事業（市内すべての小中学校で35人学級の実施）
- ・少人数指導事業（中学校の数学・英語を中心に、少人数に分けてきめ細かな指導を実施）
- ・補助教員配置事業（配慮が必要な児童・生徒の安全確保と生活の支援）

◆学校ICT環境推進事業（タブレット端末を使用した授業の導入）

10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

戦略6 高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

これまでの主な取り組み

◆介護施設整備による待機解消の取り組み

- ・第5期及び第6期介護保険事業計画に基づき、8施設で定員208人分の施設を整備

◆新たな待機者を増やさないための主な取り組み

- ・介護予防事業（運動機能や口腔機能向上、栄養状態の改善等に関する教室を開催）
- ・包括的支援事業（地域包括支援センターの専門職が総合的な相談や支援を実施）
- ・高齢者生きがい健康づくり事業（在宅の高齢者とその家族等に対して、各種福祉サービスを提供）
- ・生きがい活動支援通所事業（ミニデイサービスを行い、高齢者の社会参加を促進）
- ・認知症対策事業（認知症予防教室や出前講座などの実施）
- ・認知症サポーター養成事業（認知症の方や家族を地域で支える仕組みづくりを推進）

達成状況

◆施設入所待機者数の推移（毎年度2月1日現在）

（単位：人）

年度	～要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	うち 要介護3～5
平成24年度	95	81	70	58	304	209
平成25年度	141	111	78	49	379	238
平成26年度	143	78	69	61	351	208
平成27年度	92	64	58	54	268	176
平成28年度	85	68	74	37	264	179

戦略7 市立病院の医師を増やし、充実させます

これまでの主な取り組み

◆医師の招へいと看護師の確保

全国的に医師不足・看護師不足が深刻な問題となっている中、医学生への修学一時金貸付制度や、看護学生への修学資金貸付制度を創設して、医師の招へい・看護師の確保に努めました。

また、医療機器の購入や更新による診療環境の充実と、医師住宅の整備による生活環境の充実を図るとともに、院内保育所の設置や、診療技術の向上に資する、魅力的な長期研修制度を創設し、医療スタッフの確保に努めました。

◆修学資金貸付の状況（平成29年3月31日現在）

（単位：人）

医学生修学一時金貸付				看護学生修学資金貸付			
貸付者数	医師免許取得者数		在学中 （4月入学者を含む）	貸付者数	看護師免許取得者数		在学中
		市立病院 等勤務者				市立病院 等勤務者	
18	8	2	10	25	10	10	15

平成28年度 栗原市決算審査意見書

【要約】

【審査対象】

平成28年度	栗原市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
平成28年度	栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市診療所特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	栗原市財産に関する調書
平成28年度	栗原市基金運用状況
平成28年度	栗原市水道事業会計決算
平成28年度	栗原市病院事業会計決算

栗原市監査委員	鈴木弘
栗原市監査委員	武田孝一
栗原市監査委員	鹿野芳幸

【審査の結果】

平成28年度栗原市一般・特別・事業会計の決算と基金の運用状況などを、平成29年6月5日（月）から8月21日（月）まで、関係法令に基づいて審査しました。その結果、決算書などの計数は正確で、その内容や予算執行状況も適正、妥当と認めます。

【一般・特別会計、基金運用状況など】

平成28年度は、「市民が創る くらしたい栗原」の実現を加速させるために掲げた「新たな7つの成長戦略」の最終年度であったことから、その目標達成に向け、子育て支援や若者定住促進、企業誘致、観光振興など様々な施策に取り組まれたところであります。

平成28年度から分譲を開始した築館インター工業団地及び若柳金成インター工業団地は積極的な誘致活動により順次分譲が進み、今後の雇用拡大が期待されるところであります。

また、幼保一体施設の整備や市立幼稚園の3年保育の実施、満18歳まで医療費無料化など、さらなる子育て支援策の充実と「住まいる栗原シェアリングタウン事業」などの若者世代の定住促進施策により、市外からの転入者が増えるなど一定の成果が見られました。

このことは、栗原に住み、子どもを産み育て、そして働ける環境づくりが着実に整ってきているものと評価できます。

財政状況については、これまで有利な財源の確保に努められたほか、必要性、緊急性、費用対効果を基に事業の選択と集中によって、各種指標が示すとおり合併時と比較して明らかに健全化が図られています。

しかし、平成28年度以降、普通交付税は町村合併の特例措置により段階的に縮減され、平成29年度以降にも算定方法の見直しが検討されていることから、今後は一定額の基金残高を確保しつつ、社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努められるよう望みます。

結びに、平成28年度においては、各施策の成果が認められたところでありますが、今後も栗原市の将来像の実現に向け市民と行政が一体となり、第2次総合計画に基づく新たな事業推進に取り組まれることを期待します。



決算審査意見書等を市長に提出する様子

【水道事業会計】

給水状況は、総人口の減少に伴う給水人口の減少や、家庭における節水意識の高まりなどにより、年間配水量、年間有収水量ともに前年度と比較し減少したものの、平成27年度料金改定による経過措置及び給水戸数の増加により給水収益が増加しました。

しかしながら、営業費用も増加し、依然として給水原価が供給単価を上回っており、純利益を計上することとなったものの営業利益を確保することができなかったもので、引き続き水需要の減少への対策を講じながら、給水収益の確保と更なる経費削減に努められるよう望みます。

平成29年度に簡易水道事業が水道事業に統合することから、今後も経営安定を図るため、財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や、資金計画の構築、未収金対策の強化、コスト意識の徹底、経営の合理化などに配慮するとともに、市民のライフラインとして安全・安心で良質な水道水を安定供給できるよう、一層努力されることを望むものであります。

【病院事業会計】

医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や著しい医療技術の進歩などに伴い急速に変化しており、医療機関においては、多様化する医療ニーズに対応した良質で安定的な医療の提供が望まれる中で、全国的な医療従事者不足への対策や医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築などが重要な課題となっています。

市立病院は、地域の中核的な医療機関として、市民に安全で安心な質の高い医療を安定的に提供するため、平成28年度は「栗原市病院事業第三次経営健全化計画」を策定し、経営改善に努められた結果、収益的収入における診療収入の増収や、医師確保対策に係る一般会計繰入金増、収益的支出における材料費の減などにより、前年度と比較して純損失が減少しています。

今後においても、市民が安心して暮らせるための医療を継続的に提供していくために、常勤医師の招へいをはじめ、医療スタッフの確保や育成に努めるとともに、地域の医療機関や介護施設等との連携強化、市立3病院の更なる機能分担の検討、経営改善に積極的に取り組まれることを望みます。

※「平成28年度 栗原市一般会計・特別会計 栗原市事業会計 決算審査意見書」の全文は、栗原市のホームページに掲載しています。

栗原市 民 憲 章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくります

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

あした

手 明日をぎっちり押さえ

あ

腹ん中 熱つつぐ熱つつぐ

ひつ

額こびに広がる宇宙

あまか

天駘ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る

平成28年度

「栗原市のお金の使い道」(栗原市決算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL 0228-22-1115
FAX 0228-22-0312
E-mail zaisei@kuriharacity.jp



この決算概要に関してお気づきの点がありましたら、気軽に財政課財政係までお寄せください。